

モロッコ経済日誌 2011年2月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①モロッコ経済成長率 2010年概算値および2011年予測値(モロッコ高等計画委員会)¹

2日、モロッコ高等計画委員会(HCP)は、経済成長率について、2010年概算値および2011年予測値を発表した。2010年の経済成長率は3.3%となる見込み。2009年の例外的好調と比較して、農業成長率はマイナス7.1%となったが、非農業部門が5%の成長となり、近年の平均成長率をやや下回るもののプラス成長となった。

一方2011年はヨーロッパからの外需拡大、観光収入、在外モロッコ人からの送金額が上昇すると見ており経済成長率も回復すると予測。2010年のインフレ率はかなり抑制されたが、2011年は上昇すると予測。

	経済成長率	第一次産業(農水業分野成長率)	非農業分野成長率	インフレ率(GDPデフレーター)	財政赤字対GDP比
2009年	4.9%	29%	1.3%	1.9%	5.0%
2010年	3.3%	-7.1%	5%	0.8%	2.7%
2011年	4.6%	2.0	5%	2.5%	3.6%

(2010年は概算値、2011年は予測値)

②2010年の失業率²

・2010年の失業率は9.1%(前年と同様)

都市部失業率は13.7%(前年は13.8%)

農村部失業率は3.9%(前年は4%)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①タンジェ地中海港の2010年業績³

¹ モロッコ高等計画委員会プレスリリース(2月2日発表)、エコノミスト(2月4日)

² モロッコ高等計画委員会プレスリリース(Haut Commissariat au Plan):www.hcp.ma(2月3日発表)、エコノマップ(2月4日)

³ タンジェ地中海港特別庁(TMSA)プレスリリース(1月31日)、エコノマップ(2月2日)、ル・マタン(2月2日)

注)1DH(ディルハム)=約10円

2010年の貨物取り扱いコンテナ数(TEU)は2,058,430コンテナ(モロッコ全体の70%に相当)で前年より68.4%増加した。そのうちモロッコへの輸出輸入品は54,397コンテナと前年比で18%増加したが、取り扱いコンテナ全体のうち2.6%に留まっている。

また、タンジェ地中海港の2010年売上高は6億8200万DHと前年比で約倍増したと発表。

②社会住宅建設計画(低所得者用)で3省が協力委員会を設置⁴

住宅・都市計画・国土整備省、経済・財政省、内務省の3省が社会住宅建設を円滑に行うため委員会を設置した。2011年から2020年までに60万戸の社会住宅建設を計画、2011年には5万～6万戸の建設が予定されている。販売価格は一戸につき最高額25万DH(50～100平方メートル)。今まで約140社の建設会社が政府と契約済みであるが、同計画は3省が関係機関とあり手続きの複雑さなどが指摘されていた。委員会設置で問題点などを早急に解決する。

3. 農業・漁業

①砂糖の輸出可能化⁵

今後モロッコからの砂糖輸出が可能になる。輸出業者は事前登録制で国内需要の状況を見て許可証が発行される。輸出業者は砂糖に充当されている補助金の返却が義務づけされる。1キロにつき5～6DHの補助金が充当されている。

4. 産業・エネルギー

①Jorf Lasfer港のフィージビリティースタディーに関する入札開始⁶

18日、設備・運輸省はジョーフランスファーで新エネルギー港建設のフィージビリティースタディーを請け負う企業の入札を開始した。ジョーフランスファーが原油(年間1000万トンの輸入)および精製油(年間750万トンの輸出)の取り扱いが可能な港建設に適しているかを調査する。入札は4月4日に実施予定。

②再生可能エネルギー:バイオマスの開発⁷

再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE:Agence nationale pour le développement des énergie renouvelables et l'efficacité énergétique)、エネルギー投資会社(SIE: Societe d'Investissement Energetique)、モロッコ科学技術研究センター(MASCIR: Moroccan Association for Science, Innovation and Research)は、海藻バイオマスエネルギー研究開発で協定を締結した。ADEREEのムーリン長官は、とうもろこしなどからのエネルギー開発は食糧問題と直結

⁴ La Vie Eco(2月18日)

⁵ アラブマグレブ通信(2月22日)、エコノミスト(2月24日)

⁶ ル・マタン(2月21日)

⁷ エコノミスト(2月21日)

するのでモロッコにはそぐわない。海藻なら海岸沿いで海水を使用しながら開発が可能でモロッコには適している。研究室ベースでは開発が進んでおり、大規模なパイロット計画は TanTan で検討中と言及。

③新エネルギー科学研究所の創立⁸

エネルギー・鉱山・水利・環境省の傘下に、「新エネルギー科学研究所 (IRESEN: Institut de recherché et d' études scientifiques en énergies nouvelles)」がラバトにおいて創立される。研究所というよりは新エネルギー開発研究を財政的に支援する基金と言った枠組み。

④Taza風力発電所建設の第一選考(PQ)通過企業の発表⁹

Tanger 2(150MW)、Tetouan(300MW)、Taza(150MW)、Laayoune(300MW)、Boujdour(100MW)の5カ所の風力発電建設のうち、いち早く Taza 風力発電所建設計画についての関心表明の受付が2010年10月25日モロッコ電力公社(ONE)、エネルギー投資会社(SIE: Société d'investissement énergétique)、ハッサン二世社会開発基金によって開始され、27社が関心表明を提出。2月21日に第一選考(PQ)通過企業7社が発表された。3月中旬から下旬にかけて同7社に対して入札書類が渡される。

1. 三井(日本)

2. ENEL(イタリア)
3. ENERCON(ドイツ)
4. EDF(フランス)
5. SIEMENS(ドイツ)
6. AES(米国)
7. IP/NAREVA(英国/モロッコ)

5. その他

①2010年の固定・携帯電話、インターネット加入者データ(2010年12月31日付データ)¹⁰

携帯電話延べ契約数が3000万台を突破。また、インターネット契約数の増加も顕著。

(1) 固定電話契約数: 3, 749, 364(前年: 3, 516, 281前年比: 6. 6%増)

マーケットシェア: Wana(66. 72%), Maroc Telecom(32. 83%)、Meditel(0. 45%)

(2) 携帯電話契約数: 31, 982, 000(前年同期: 25, 311, 000、前年比: 26. 3%増)

マーケットシェア: Maroc Telecom(52. 81%)、Meditel(33. 74%)、Wana(13. 45%)

(3) インターネット契約数: 1, 866, 963(前年同期: 1, 186, 923、前年比: 57. 3%増)

⁸ エコノミスト(2月18日)

⁹ ONEプレスリリース(2月21日)

¹⁰ L' Agence Nationale de Règlementation des Télécommunications(ANRT)ホームページ: ww.anrt.ma、エコノミスト(2月3日)

(接続形態は、3G が73. 2%、ADSL が26. 65%)

マーケットシェア: Maroc Telecom (56%)、Wana (29. 86%)、Meditel (14%)、その他 (0. 14%)

②2011年補助金公庫へ追加補助金の決定¹¹

15日、政府は2011年の補助金170億DHにさらに150億DHを追加すると決定した。小麦・エネルギーなどをはじめとした基礎製品の国際価格高騰に伴う措置。補助金が充当されることにより大型プロパンガスは41DH(補助金なしの価格は121DH)、小型プロパンガスは10DH(30DH)、ミントティー用砂糖のかたまりは13DH(23DH)、主食の丸パンは1. 2DH(1. 7DH)に抑制されている。

③経済社会評議会の設立¹²

21日、モハメッド6世国王はカサブランカ王宮において「経済社会評議会 (Conseil économique et social)」の設立を発表した。評議会メンバーにはベンムッサ・シャキップ氏(元内務大臣)が会長に任命された。会長、事務局長を含めて政治経済界から評議会メンバーとして100名が任命された。同評議会の主な任務は「質の高い人材育成」とし、最終目標は「モロッコ国民全員が尊厳のある生活ができるようにすること」としている。国王は2009年10月9日国会において評議会設立の必要性に言及、今般設立が実現した。憲法94条に則り、同評議会は政府、衆議院、参議院の諮問機関という位置づけとなる。

④高学歴失業者対策:地方・国家公務員試験の一時免除(2011年12月まで)¹³

24日、政府評議会は高学歴失業者対策の一環として、地方・国家公務員試験の一時免除法案を採択した(2011年3月～12月まで適用)。公務員試験を通過せずに就職活動が可能となる。公務員カテゴリー11級に相当し、通常1100ポストだが、これを倍増する。

⑤2010年貸出金、個人融資など(2010年12月末データ)¹⁴

家電ローンが大幅減少、自動車ローン、リボルビングが減少。一方、個人融資額が増加。

	2009年	2010年	推移
貸出金残高	394億DH	411億DH	4. 4%
自動車ローン	134億DH	128億DH	－4. 3%
家電ローン	10. 1億DH	6. 3億DH	－37. 2%
個人融資	<u>243億DH</u>	<u>270億DH</u>	<u>11. 4%</u>
リボルビング	6. 72億DH	6億DH	－10. 7%

¹¹ エコノマップ(2月18日)

¹² ル・マタン(2月22日)、エコノマップ(2月22日)

¹³ ル・マタン(2月25日)

¹⁴ オジヨドゥイ・ル・マロック(2月25日)

⑥Attijariwafa銀行の2010年決算概要¹⁵

連結決算:3067億DH(前年比5.6%増)
 連結純利益:47億DH(前年比3.3%増)
 預金残高:2730億DH(前年比6.9%増)
 貸出金残高:2194億DH(前年比9.5%増)
 自己資本:280億DH(前年比13.1%増)
 主な株主:王室系SNI(48.4%)

⑦BMCE銀行インターネット取引用カードを発行¹⁶

為替規制法の見直しにより、今般BMCE銀行はインターネットで海外から商品を購入することができる「E-Pay カード」を発行した。年間の上限金額は1万DH。

⑧マロックテレコム¹⁷の2010年決算概要¹⁷

売上高:317億DH(前年比4.4%増)
 経常利益:143億DH(前年比2.3%増)
 顧客数:2600万人(前年比19%増)

(マリ、ガボン、モーリタニア、ブルキナファソのマロックテレコム51%株主である電信電話会社決算含む)

⑨2010年の外国からの観光客数¹⁸

2010年の外国からの観光客数は930万人(在外モロッコ人含む)で2009年より100万人増加した。タンジェ、フェズ、ラバトで宿泊数が増加した。国籍別ではフランス(前年比5%増)、スペイン(6%増)、ドイツ(6%)、イタリア(15%増)。最も増加率が大きかったのはイギリス(45%増)。

観光による歳入は561億DHで前年比6%増。

⑩2010年特許登録件数など¹⁹

モロッコ工業・商業財産権庁(OMPIC:Office Marocain de la Propriété Industrielle et Commerciale)により、2005-2007年と2008-2010年の二期にわたって実施された工業・商業財産権に関するVISION2010の結果として、2010年特許登録件数は1007件(2004年比80%増)、意匠登録件数は1087件(2004年比125%増)、商標登録件数は5645件(2004年比36%増)、オンライン手続数は40040件(2004年比10倍)といずれも大幅増。同庁は今後84のプロジェクトからなるVISION2015を推進予定。

¹⁵ エコノミスト(2月28日)

¹⁶ エコノミスト(2月1日)

¹⁷ マロックテレコム、プレスリリース(2月22日)、エコノマップ(2月23日)

¹⁸ エコノミスト(2月7日)

¹⁹ エコノミスト(2月4日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①MENA諸国におけるエネルギー分野への投資に関する会議²⁰

1月31日から2月1日までロンドンの王立国際問題研究所(チャタムハウス)で行われた中東北アフリカ(MENA)諸国におけるエネルギー分野への投資に関する会議において、ベンハドラ エネルギー大臣がモロッコのエネルギー対策について発表した。

②モロッコ・スロベニア 科学技術協定(於:リュブリュアナ)²¹

2月1日、スロベニアの首都リュブリュアナにて、アヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官とゴルビック スロベニア高等教育科学技術大臣の間で二国間科学技術協定に署名。研究所間の情報共有、専門家派遣、文化・科学技術分野での交流推進が目的。

③フルEU共同体コミッショナーモロッコを訪問(於:ラバト)²²

7日、8日、近隣諸国EU政策担当フル氏は、ファシ・フィフリ外務・協力大臣、メズーア経済・財政大臣、アフヌッシュ農業・漁業大臣らと会見。記者会見の席では、EU共同体にとって前進的地位(statut avancé)にあるモロッコへの援助金額がすでに年間2億ユーロであり、2011年から2013年について既に合計5億8050万ユーロが予定されていると述べ、またモロッコ政府による政治・経済改革を賞賛すると共に、貧困の壊滅、教育・保険面での社会発展、民主主義改革、表現の自由等への努力が、発展を確固たるものとし、社会一致、安定につながると言及した。

④モロッコ ドイツ経済合同委員会の創設(於:ラバト)²³

8日、シャミ商工業・新技術大臣とファーフェンバッハ ドイツ経済技術大臣付国務長官が、モロッコドイツ経済合同委員会の創設で合意した。これにより、二国間の貿易、投資を促進する狙い。

⑤モロッコ ロシア経済・技術協力合同委員会の開催(於:ラバト)²⁴

7日、モロッコ ロシア経済・技術協力合同委員会が開催された。ファシ・フィフリ外務・協力大臣とコノバロフロシア法務大臣が会談。3月11日よりカサブランカーモスクワ間航空直行便が開設されることが発表された。また、コノバロフ大臣はエネルギー特に核エネルギー分野での協力の重要性を強調した。

²⁰ オージュルドウイ・ル・マロック(2月1日)

²¹ エコノマップ(2月3日)

²² ル・マタン(2月9日)

²³ ル・マタン(2月9日)

²⁴ エコノマップ(2月9日)

⑥第11回モロッコ・サウジアラビア合同委員会の開催(於:ラバト)²⁵

9日～10日、第11回モロッコ・サウジアラビア合同委員会が開催された。ファシ・フィフリ外務・協力大臣とサウド・アル・ファイサル王子は両国間の投資促進の障害を排除することで合意。二重課税防止条約を早期に結ぶことで一致した。

⑦中国商務大臣、中国経済ミッションのモロッコ訪問²⁶

13日、14日、陳(Chen)中国商務大臣を筆頭とする中国代表団がモロッコを訪問し、メズーア経済・財政大臣と陳大臣が会談、3つの覚書が実現。

1) 中国の化学製品商社の大手シノケム(Sinochem Corporation)とモロッコ燐鉱石公社で年間50万トンの化学肥料を2011年から2014年間まで輸出することで合意した。

2) ファシ・フィフリ モロッコ高速道路公社(ADM = société nationale des autoroutes du Maroc) 総裁と周(Zhu)中国輸出入銀行副総裁の間でベラシッド・ベニメラル間高速道路建設に2億4800万ドルの借款。

3) シャミ商工業・新技術大臣と陳大臣は人材育成で合意。ビジネスパークの管理方法に30名が研修、また中国の稲作専門家がモロッコに派遣される。

⑧第4回モロッコ・カタール間ハイレベル合同委員会の開催(於:ドーハ)²⁷

23日から24日にかけてモロッコ・カタール間ハイレベル合同委員会が開催された。モロッコからエル・ファシ首相、メズーア経済・財政大臣、ズナギ観光・工芸大臣、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣が出席。アル・ターニ カタール外務大臣と会談し、両国間の産業、税関、文化、財政、スポーツ、情報など多方面におよぶ分野での協定、覚書の調印がなされた。

2. 外国企業との関係

①カルロス・ゴーン氏、日産自動車のタンジェ復帰を言及²⁸

10日にフランス・パリで行われたルノーグループの2010年決算記者発表において、ルノー・日産アライアンスのカルロス・ゴーンCEOは、モロッコ、タンジェで生産予定であった日産自動車の復帰について言及した。ただし時期は明らかにされていない。

(当館注:2007年9月、タンジェにおい、モハメッド6世国王臨席の下、ジェットウ首相(当時)とカルロス・ゴーンCEOの間でルノー・日産アライアンスがモロッコに工場を新設する覚書に署名。

2009年2月、日産自動車は同プロジェクトへの参画を一時中断する旨発表。その後本プロジェクトは、ルノー単独で継続。

²⁵ ル・マタン(2月12日)

²⁶ ル・マタン、エコノミスト(2月15日)

²⁷ ル・マタン(2月25日)

²⁸ エコノミスト(2月11日)

2009年6月、カルロス・ゴーンCEOはタンジェの工場予定地とタンジェ港を視察。日産自動車のプロジェクトへの参画見合わせは一時的なものであり、状況が良くなり次第、再び参画する旨言及。）

②矢崎総業小規模都市に小規模工場を建設予定²⁹

自動車用ワイヤーハーネス製造の矢崎総業はすでに稼働中のタンジェ、ケニトラの工場の周辺小規模都市に小規模の工場を建設する。タンジェ周辺にはアシラ、テトゥアンに、またケニトラ周辺の Sidi-Silmane, Sidi-Kacem, Bel-Ksiri, Souk-Larbaâ に雇用数200～500名規模の工場を建設、小規模都市に進出することで競争力を高める。

③航空機部品表面処理に仏系 Mecachrome 社とモロッコ Electrolyse 社が合弁会社を設立³⁰

航空機関連表面処理に仏系 Mecachrome 社とモロッコ Electrolyse 社が合弁会社「Lelma 社」を設立し、タンジェに2工場を建設する。投資額は800万ユーロでそのうち Mecachrome 社が40%、Electrolyse 社が60%を出資。Mecachrome 社はすでにタンジェに進出しているが表面処理は今回が初めて。航空部品6メートルまでの表面処理が可能。工期は1年で2012年2月より稼働予定。直接雇用数は250～300名。

3月には「航空関連職業訓練所」が開所され、当初300名を受けられるが、いずれは800名が対象となる。

④仏系ホテル経営グループ「アコール」がタンジェにIbisホテルを開設³¹

投資額9600万DH、部屋数196の「Ibis Tanger city Center」をタンジェでオープンした。はモロッコでは16箇所目、タンジェでは2件目のアイビスホテル(Hôtel Ibis)にあたる。これで世界で900件目となる。

⑤石油会社シェル(Shell)がアフリカでの事業権を売却³²

21日、英・オランダ系石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルは、モロッコを含めたアフリカでの石油製品事業の大半を、オランダの世界最大の石油商社ヴィトル(Vitol)と英国のヘリオス・インベストメント(Herios Investment)に10億ドルで売却すると発表した。

3. 経済協力

①世界銀行による借款³³

²⁹ La vie Eco(2月25日)

³⁰ エコノミスト(2月9日)

³¹ エコノミスト(2月2日)

³² エコノミスト(2月22日)

³³ エコノマップ(3月1日)

家庭ゴミ管理国家プログラム(PNDM=programme national de gestion des déchets ménagers)に1億ユーロ(約11億DH)借款。2021年までに家庭ゴミ管理水準向上を目標としており、15年計画で総費用額は370億DH。

4. その他

①マグレブ知的交流巡回セミナー(於:カサブランカ)³⁴

2日、国際交流基金、CGEM(経団連)、在モロッコ日本国大使館との共催で「人材育成における日本とのパートナーシップ」がテーマのセミナーがCGEMの講演ホールで行われ、深川 政策研究大学院大学教授、園部 早稲田大学教授、チュイリエ YKK Maroc ディレクターが講演した。

②フランス再生可能エネルギー見本市にモロッコ参加(於:リヨン)³⁵

14日から18日までリヨンで開かれた第10回再生可能エネルギー見本市(Salon international des énergies renouvelables)にモロッコも参加。エネルギー・鉱山・水利・環境省、モロッコ電力公社(ONE)、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)、再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)等の代表者らによりプレゼンテーションが行われ、初日から見学者の人気を呼んだ。また、6月21日から28日には、同見本市がカサブランカで開催される。

³⁴ エコノミスト(2月8日)

³⁵ エコノマップ(2月18日)ル・マタン(2月21日)